

アメリカの二大政党制の批判的考察

小松 敏弘[☆]

A Critical Study of the Two Political Party System in the USA

by

Toshihiro KOMATSU

(Received October 31, 2012)

Abstract

The two political party system has been sustained in the USA chiefly due to their assumedly homogeneous ideologies. But the system actually contains both homogeneous and heterogeneous aspects between the Democratic and the Republican Parties. It is the coexistence of the two aspects of the two political party system that enables us to clearly analyze the American politics. In this article, we first consider the history of the both homogeneous and heterogeneous aspects of the political party system through Laski's theory in the early 20th century. Then, we consider how the two parties' policies are polarized with the acute opposition between them in the early 21st century. Finally, we would like to give some hints about the desirable political party system.

1. はじめに

アメリカで二大政党制が根付いているのは、アメリカ社会のイデオロギー的同質性にある。二大政党の共和党、民主党の政策に根本的相違はないとされる。両党とも資本主義政党であり、安全保障ではアメリカの利益・権益の擁護に熱心である。両党の前提の同一性が政権交代の円滑化を生み、長期にわたって二大政党制の存続をもたらしている。

一方で、政党名が異なる以上、多少の政策の傾向の違いは存在している。共和党は保守的で健全財政を志向し、安全保障ではタカ派であり、民主党は革新的でリベラルで積極財政を志向し、安全保障ではハト派である。時には抜き差しならない激しい政策論争が生じることがある。但し、戦争に関しては、実際の大戦争はハト派の民主党政権のもとで発生し、東西の緊張緩和（デタント）、核軍縮はタカ派の共和党政権のもとで進行している。

このように、アメリカの二大政党制は、同質性と傾向の相違の共存と矛盾によって成り立っているといえよう。

同質性と傾向の相違がアメリカの政治を見る際の重要な視角である。本稿では、この同質性と対立（傾向の相違）の共存と矛盾の歴史を、先ず、20世紀前半のアメリカ政治を深く分析、考察したラスキ（1893～1950）の理論を通して見ていきたい。次に、20世紀末から21世紀初頭のアメリカの政治を通して見ていきたい。現在では、傾向の相違が先鋭化し、政策の分極化が強まり、アメリカの政治が機能不全に陥っている印象をわれわれに与えている。

二大政党制の代表的な国はアメリカであり、この政党制が政党制のなかの理想のひとつとされている。二大政党制化の傾向にあるわが国において、この政党制が理想であるのか、採用すべき政党制は何が望ましいのかを考える際のヒントをこの論考を通して得たいと考えている。

2. ラスキの考察

（1）同質性

ラスキは、『アメリカ・デモクラシー』（*The American Democracy*）、『アメリカの大統領制』（*The American*

☆ 総合経営学部マネジメント学科教授

President)、*「ネーション」(The Nation)* などのなかで、アメリカの二大政党制について論じている。ラスキは共和党と民主党の同質性について次のように述べている。両党の特色はなかなか区別しにくい⁽¹⁾。「共和党の共和党たる所以の恒久的理念を、民主党の民主党たる所以の恒久的理念と対照させて、規定すべき、基準ということになると、これはなかなか見つからない⁽²⁾。」「二大政党のイデオロギーは、これらの政党の目的の函数であるというよりも、これらの政党がこの人のために戦っている当の人物の函数になっている⁽³⁾。」つまり人物との結びつきが大事ということであり、政党の目的はどうでもよいということである。「共和党の政策が、民主党の政策と格段に違うなどということが、とても有りそうもない」ということすら、ラスキはいう⁽⁴⁾。「肝要な事実、アメリカの二つの主要政党が、見方の上でも哲学の上でも、相互にそう重大な相違をもっていないという点である」というラスキの記述に⁽⁵⁾、アメリカの政党制の重要な特徴をみることができる。同様のことを別の表現を使用して、ラスキは次のようにいう。「南北戦争以来、政党と政党との間に引かれる境界線は、引かれてはいるものの実は架空のものでしかないのだ⁽⁶⁾。」アメリカの諸政党は理念とは関係がない選挙マシーンであるとラスキはみており⁽⁷⁾、「諸政党は理念のブローカー（仲介人）ではなく、投票のブローカーであるというのが重要な事実である」とラスキはいう⁽⁸⁾。

以上のようにラスキは、共和党と民主党の同質性を強調しているが、前提とすべき経済体制では両党とも資本主義経済体制を支持しているとみている。共和党、民主党、「政党はどちらにしても本質的にはこの国の資産階級の代理者であり、同じ主人に全く同じ様に仕えてきた⁽⁹⁾。」

「政党はこの国の実業人の・・・立法的代理者である。政党が拠って立っている前提は・・・アメリカ資本主義がアメリカの社会に適応しているという考え方である⁽¹⁰⁾。」つまり、共和党も民主党もともに資本主義政党であるとラスキはみているのである。「アメリカの政党も英国のそれも所詮は巨大な会社とその代表者達によって不当に支配されているのだ」とラスキは主張するが⁽¹¹⁾、この主張には資本主義政党であることへの批判がこめられている。ラスキによれば、「共和党員も民主党員も無統制の市場経済へ回帰したいという一般的な願望を持っており、そのことによって、南部と西部の大規模な改善事業を真剣に計画することを、今まで以上に困難にしている⁽¹²⁾。」つまり、共和党員も民主党員も資本主義経済、特に自由放任主義経済を基本的には信奉する本性をもっているとラスキは洞察しているのである。

一方で、アメリカ国民は社会主義や共産主義に対する

アレルギー反応をもっている。上述のように資本主義はアメリカ社会に適応しており、共和党、民主党が資本主義政党であることが二大政党制の存続する大きな要因となっている。ラスキによれば、「アメリカの労働社会は政治の舞台でヨーロッパ諸国のそのような役割を演じたことが無い・・・社会主義が今に至るまでアメリカの投票者達の心を掴む力を持たないのは注目値する⁽¹³⁾。」

「合衆国の社会主義とか共産主義が、殆んどこれといった前進を見せなかったということは、驚くべきことだ。・・・合衆国の社会党は、1933年このかた、その力を減じてきている。アメリカの共産党は、異教徒の国なるソヴィエト外務省の一支部以上のものと見えたことは一度もない⁽¹⁴⁾。」続けてラスキはいう。「合衆国の共産党が、どこでも、主要政党に代るべきものとして明々白々たるものだと考えられているとは、誰ひとり真面目に主張しうるものではない⁽¹⁵⁾。」このように、アメリカでは社会主義や共産主義は人気が無く、社会党や共産党がほとんど議席を得たことがないことをラスキは説明しており、その特有性を強調している。

ラスキによれば、このような社会主義政党も含めて、アメリカでは共和党や民主党に続く第三党をつくり出そうという努力が功を奏していない⁽¹⁶⁾。「南北戦争このかた、第三党で、アメリカの政治上、永久的な勢力であると同時に深甚な勢力として、自己を確立することができたものが、一つもなかったということは、本当である⁽¹⁷⁾。」具体的には、人民党運動、ラ・フォレットの第三党運動があるが、「そのどれ一つとして、永続きという方面では採るに足るものはない」とラスキは断言している⁽¹⁸⁾。第三党が育たないのは、小選挙区制の影響が大であると考えられるが、同じイギリスの二党制と比較しても、第三党の規模が極小すぎる。

アメリカの二党制のことを、保守二党制ということがあるが、革新的と言われる民主党も基本的には保守的勢力に挑戦できず、保守性へ回帰する。ラスキによれば、「歴史的にみて、保守党と言うべきものが、たとえどんな名で呼ばれていようとも、合衆国では、いつも政権を掌握してきたということと、連邦の面で言えば、どんな急進政党も、この保守党の権威に真面目に挑みかかるわけにかなかったということは、大ざっぱではあるが概括として正確なものをもっている⁽¹⁹⁾。」「アメリカの政党組織は保守勢力を永遠の権力の王座につかせるように仕組まれている⁽²⁰⁾。」民主党はリベラルと言われるが、実際はそのようなものではないとラスキは考えている。

「民主党はリベラルなオルタナティブであるということとを、共和党の保守的な性質から推論できるような観察者など存在していない。民主党の核は堅固な南部にある。

南部は少なくとも共和党の大半と同様に保守的であると例外なしに主張できる証拠が圧倒的に多い⁽²¹⁾。」ラスキは続けていう。「アメリカのリベラルはどちらの政党にも恒久的な精神的故郷は存在していない⁽²²⁾。」「アメリカの政党の全エートスは、危険な可能性のある思想に対して、合衆国の現存利益を擁護することである。共和党員と民主党員はともに、彼らが安全と感じられる大統領を望んでいる。彼らにとってリベラルな大統領やリベラルな議会も侵入者のたぐいである⁽²³⁾。」つまり、リベラルはアメリカのなかに拠り所はなく、民主党ですらリベラルではないし、リベラルではありえない、ということである。ラスキはいう。「アメリカのリベラルは、深く持続的な方法で、彼らの原理を履行するために、現在の政党制を利用することができる」と私は信じていない。……民主党の機構がニュー・ディールを持続することに思いを致すことができると信じることは、奇跡を信じることと同じであり、奇跡を信じることは最悪の種類の政治的な現実逃避である⁽²⁴⁾。」ルーズベルト政権後のトルーマン民主党政権のもとで、このような現実認識をラスキは強めている。

(2) 傾向の相違

アメリカの二大政党の同質性をみてきたが、同質性を前提としながらも、相違点が存在する。ひとつは政党と地域との結びつき、もうひとつは、政策の傾向の違いである。前者はセクショナリズムである。ラスキによれば、「共和党員と民主党員とのあいだに区別を設けることは、なかなか容易ではない。この区別は、一つには、地域的なものである。……誰も、メイン州やヴァーモント州が、民主党に行くとはおもわない。ちょうど、ジョージア州やミシシッピ州が、共和党に行くとおもう人がないようなものである⁽²⁵⁾。」続けてラスキはいう。「木綿とタバコの大きな所有主が、伝統的に大方は民主党員であり、ニュー・イングランドと北西部の農民が、主として共和党だという事実である⁽²⁶⁾。」ラスキは次のようにもいう。「民主党は南部諸州では必勝を確信している。それで、南北戦争後は、党の候補者を東海岸地方特にニューヨークから出す傾向になった。北東部は共和党の地盤だが、共和党は選挙に勝とうとしたなら此处だけでは不足、中西部諸州と北部南部の中間地方の諸州を盟合しなければならない⁽²⁷⁾。」つまり、少なくとも北東部が共和党の支持地盤で、南部が民主党の支持地盤であるということである。

政策については、種類の相違ではなく、程度の相違が存在している。先ず共和党であるが、ラスキは次のような政策の傾向があるという。「共和党の特徴を主として強

調すれば、その保守性の強さである、またその政策を決定する中心人物は、大企業の資産を保有する代表的人物であると述べることは、かなり正確である。そのことは疑いようがない。また、一般的に共和党員はアメリカの経済生活への政府の統制に反対であり、市場の自由経済に干渉する政府の果たす役割が小さければ小さいほど、アメリカ人民にとってはよりよいものであると確信しているということは、正当な主張である。そのことは疑いようがない⁽²⁸⁾。」つまり、共和党は保守的で、金持ちの味方であり、自由放任主義経済を志向する傾向が強いとラスキはみているのである。

共和党は「ビッグ・ビジネス」との結びつきが強く、ウォール街やステイト街との関わりが深いとラスキはみている⁽²⁹⁾。「富裕な有権者が共和党員のあいだに見出される……比較的裕福な人々のあいだでは共和党に重きをおく方向にむかっている」とラスキはいう⁽³⁰⁾。権力の集中に猜疑心をもつような消極的政治がアメリカの伝統であり、特に共和党の時代にその傾向がみられるということ、ラスキは別のところで示唆している⁽³¹⁾。やはり、金持ちの味方、消極的国家論が共和党の傾向であることが読み取れる。

共和党に対して民主党の場合は積極的政治を行う傾向が強い。ラスキによれば、「大統領の消極的態度ということが何にもなくなっただけではない。大恐慌とその結果生まれたニュー・ディールからだけではない。少なくとも今世紀に入ってから、大統領たるべき人物の特性いかんが、連邦政策の一般的性質を進んで決定するものとなったことは、明らかである⁽³²⁾。」つまり、大統領による積極的政治は特にニュー・ディールから強まったが、すでに20世紀になってから始まっているというのである。「偉大な大統領は、やはり必要である。したがって、偉大な大統領のもつ意義は、単に、これこれの措置を遂行する力があるということだけにあるのではなく、広く公衆の関心と呼びおこすことができるという点にもあるわけである⁽³³⁾。」ラスキはさらに続けていう。「アメリカの歴史が、だんだん、偉大な指導者の手腕で左右されるようになってきていることを今更のように想わざるをえない⁽³⁴⁾。」この傾向は、民主党政権だけではなくて共和党政権でもみられることをラスキ自身認めているが、大統領の職務が消極的なものではなく、積極的なものでなければならないという認識は、民主党政権の「ニュー・ディールの第一期に完全に表現されるに至った」というのである⁽³⁵⁾。この時点で、「大統領のイニシアティブこそが、連邦機構というアーチ全体の頂上に置かれる要石」になった⁽³⁶⁾。積極的職能国家の時代がアメリカにもすでに到来している、そのことをラスキは歓迎してい

るのである⁽³⁷⁾。民主党のフランクリン・ルーズベルト大統領が、アメリカにおける一つの積極的職能連邦国家を生み出したことに、ラスキは注目し⁽³⁸⁾、ルーズベルトの当選が合衆国史上に一新紀元を画するものであると、評価している⁽³⁹⁾。積極的国家を意味する革新、資産階級が進んで譲歩するような乃至は止む無く承認するような、革新の速度と分量が、今後のアメリカ政治の論議的になるとラスキはいう⁽⁴⁰⁾。つまり、特に1930年代以降の民主党政権は、消極的政治ではなく積極的政治を大胆に遂行する傾向にあり、そのことをラスキが高く評価していることが以上より読み取れる。

ラスキによれば、労働組合の産業別組織会議は、ルーズベルト大統領の選出のために大いに努力した⁽⁴¹⁾。ここからは、民主党の支持基盤が労働組合であるということが読み取れる。「じみな資力の有権者が民主党のあいだに見つけられる。・・・フランクリン・ルーズベルトに対する敵意の主な出所が、金持ち階級のあいだにあった。・・・比較的貧窮な人々のあいだでは、民主党に重きをおく方向」にあるとラスキはいう⁽⁴²⁾。つまり、共和党が金持ち階級の味方であるのに対して、民主党は貧困者や労働者階級の味方であるという認識をラスキが持っていたことがうかがえる。

3. 現代のアメリカ二党制論

ラスキは、アメリカの二党制を同質性と傾向の相違という二つの観点から分析したが、冷泉彰彦氏の『民主党のアメリカ 共和党のアメリカ』（2008年8月）⁽⁴³⁾も松尾式之氏の『アメリカの永久革命』（2004年11月）⁽⁴⁴⁾も、同様の観点からの考察を行っている。冷泉氏はどちらかという両党の対立軸に重きを置いて論を展開しているが、本章では、冷泉氏の著書を中心としながら、松尾氏の著書の紹介も行っていくたい。

(1) 同質性

まず両党の同質性の側面である。三点存在する。一つは民主主義に対する信仰、二つは愛国心、三つは資本主義体制への支持である。先ず一つ目である。冷泉氏によれば、「民主主義に対する強烈な信仰だ。・・・二大政党はそれぞれが、ニュアンスの違いはあっても合衆国憲法、つまり自由と民主主義に対する忠誠ということではお互いに一歩も譲らないというのはアメリカという国の大きな特徴だろう⁽⁴⁵⁾。」二つ目は、冷泉氏によれば、共和党に対して反対党と思われがちな民主党は反対党ではなく、愛国的政党であるということである。「アメリカの民主党は『愛国の党』だということだ。・・・アメリカの民主党には『自分たちがアメリカの国是を護持する

本流の存在』という自負がある。・・・その強烈なまでの自負は、二度の世界大戦の戦勝を『民主主義の勝利』だと規定する中で強固なものとして確立したと言ってよいだろう⁽⁴⁶⁾。」つまり、民主党も共和党も対外的にアメリカの権益を擁護する愛国の党だという点で、大きな共通点が存在しているということである。三つ目は、松尾氏によれば、「アメリカの共和党と民主党という二大政党は、市場経済体制を中心とした資本主義システムを支持しているという点で、とても似かよった政党だ。両党の違いははっきりせず、たんに政策に関する重点のおき方が異なっているように見える⁽⁴⁷⁾。」つまり、一方が資本主義政党で、他方が社会主義政党であるということではなく、二大政党はともに資本主義政党であるということである。

(2) 対立軸

アメリカの二大政党は共通面を前提としつつも、それぞれ独自のDNAを持っている。冷泉氏は共和党のDNAについて次のように述べている。共和党は保守の政党である。財政面の保守主義である小さな政府論を採用している⁽⁴⁸⁾。「小さな政府を志向する姿勢には、強大な中央政府の権力や、課税権の肥大によって個人の財産権が侵されることへの本能的な疑念がある⁽⁴⁹⁾。」共和党の共和党たるゆえんはこのような小さな政府論であるが、これについて、冷泉氏は詳述している。「共和党はいわゆる『小さな政府』つまり民間に任せる部分は民間に回して、その分だけ税負担を軽減しようとする。・・・小さな政府を志向する共和党は規制緩和と自由競争という軸になっている。・・・共和党の思想の背景には自由放任というイデオロギー」がある⁽⁵⁰⁾。これは古典派経済学の学説である。「放っておけば自由な市場の作用によってよい方向に行くという発想法だ。これは18世紀から19世紀に英国のアダム・スミスなどによって確立した『神の見えざる手』という思想が源流になっている⁽⁵¹⁾。」

共和党に関して同様のことを松尾氏も述べている。自由か平等かという選択肢のなかで、共和党は『自由』のもつ側面を強調しがちな政党だ⁽⁵²⁾。「アメリカに必要なのは、政府の活動を縮小して自由を復活させることではないか。このような主張を強く前面に押し出したのが、ロナルド・レーガン大統領（共和党）であった。80年代早々に就任したレーガン大統領は、『アメリカはよみがえる』というキャッチフレーズをかかげて、民間に介入しない『小さな政府』を主張した⁽⁵³⁾。」小さな政府論の提唱の典型はレーガン政権であるが、共和党は以前よりこのような政策を取り続けてきたと考えられる。松尾氏によれば、「共和党は・・・政府の介入をできるだけ少

なくして、自分のことは自分で始末することのできる体制を保持するという政策を得意とする⁽⁵⁴⁾。」このような共和党と実業界との親密性がよく指摘されているところである⁽⁵⁵⁾。松尾氏はいう。「共和党はスタートライン（出発点、競争条件、与えられた機会など）の条件が同じならば、世の中は公正だとする⁽⁵⁶⁾。」つまり自由と両立する機会均等の平等を、共和党は伝統としているということが、読み取れる。

この小さな政府論の延長線上に、公的医療保険制度への反対論がある。冷泉氏によれば、この制度の導入には「共和党側として絶対阻止という構え」である⁽⁵⁷⁾。『命というのは自分で守るもので、支払い能力のない人間の医療保険に自分の税金が使われるのはいやだ』という、70年以来一貫した共和党のイデオロギーが存在している⁽⁵⁸⁾。冷泉氏は説明する。「公的な医療保険が高齢者と貧困者しかカバーしておらず、残りは全て民間の営利企業が販売している医療保険に頼っているのがアメリカの現状である⁽⁵⁹⁾。」この現状を変えようとして、1993年発足のクリントン政権（民主党）が、2008年大統領選のオバマ候補（民主党）が国民皆保険制度の導入を試みた。共和党側は強硬に反対した。70、80年代の過去の共和党政権も断固反対して潰してきた。この強硬な反対論の背景にあるのは、『自分の命は自分で守る』のが当然だという発想であり、同時に他人の生命を守るために自分が経済的負担を強制されるのはゴメンだという感覚である⁽⁶⁰⁾。」このように冷泉氏は説明する。松尾氏によれば、1994年後半以降、クリントン政権（民主党）において、ヒラリー・クリントン大統領夫人が中心になってまとめた健康保険制度が、共和党の激しい反対でつぶされたが、そこで共和党によって展開されたのが「はたして政府は保険事業のような『企業活動』をおこない、私企業を圧迫しても良いのかという論議」である⁽⁶¹⁾。

次に社会的価値観である。共和党は社会価値観における保守主義を採用している。冷泉氏によれば、共和党は、中絶、同性愛婚、銃規制に反対の立場である⁽⁶²⁾。共和党の場合は、「プロ・ライフ」（生命優先、中絶反対）の立場が大統領候補の最低条件として求められる⁽⁶³⁾。また、政府つまり警察組織の肥大化には反対するという風土から個人の武装、つまり銃所持が正当化される。ここにも小さな政府論が反映している⁽⁶⁴⁾。このように冷泉氏はみている。

次に軍事外交である。冷泉氏によれば、「国内的にはナショナリズムを煽っておきながら、敵とはドラスティックな交渉をやりたがる」のが共和党である⁽⁶⁵⁾。軍事面での保守主義を共和党は採用しているという⁽⁶⁶⁾。さら

に詳しく冷泉氏は説明する。共和党の核にあるのは「懐疑」の思想である。「対外的な軍事外交の姿勢も同様だ。……異文化を疑い、多文化が共存できるというようなりべラルの言辞へ深い『懐疑』の心情を持つことから、共和党の外交は始まっていると言ってよいだろう。時には自国内に閉じこもり、時には先制攻撃に突っ走ったり、時には相手との大胆な交渉もやっけてのける共和外交のウラには、こうした『懐疑』というキーワードがあるのだ⁽⁶⁷⁾。」

最後に共和党と地域との結びつきについてである。冷泉氏によれば、「中西部から深南部にかけての『バイブル・ベルト』と言われる地域には福音派の人口が多く、したがって保守的である。……大平原の中の農業地帯になると共和党色が強くなる。そんな中……政党のイメージカラーを用いて、共和党の強い州のことを『レッド・ステート』という⁽⁶⁸⁾。つまり大雑把に言えば、アメリカ合衆国の南半分がレッド・ステートということになる。ラスキの時代は東北部が共和党の支持地盤、南部が民主党の支持地盤であったが、ラスキの時代から数十年経ち、支持地盤の逆転が起こっているという印象を持つ。しかし、政党と地域との結びつきが異常に強いということは、ラスキの時代も今も変わらないアメリカの特性であろう。

それでは、次は民主党のDNAについてみていきたい。冷泉氏によれば、「民主党が『大きな政府』すなわち福祉や行政サービスを拡大する一方で、その財源としての税収を確保しようとする志向性を持つ。……政府の権限を拡大しようとする民主党はコントロールを行う方向に」軸足がある⁽⁶⁹⁾。このような「民主党には政府の機能を通じた『正義』の実現をしたいという強烈なイデオロギーがある⁽⁷⁰⁾。」このイデオロギーの背景の思想にはケインズ経済学があると冷泉氏はみる。彼によれば、「この学説が大規模な形で実行に移されたのはアメリカであり、特にフランクリン・デラノ・ルーズベルトが大恐慌からの脱出を狙って開始した『ニューディール』と呼ばれる一連の政策は、このケインズ経済学を理論的な根拠としている⁽⁷¹⁾。」ジョンソンの「偉大なる社会」論にしてもこれを理論的根拠としており、「特に国内政策だけに注目してみれば、民主党というのは修正資本主義であるとか、社会民主主義と言ってもおかしくないだろう」と冷泉氏はいう⁽⁷²⁾。

民主党の政治思想的背景として、松尾氏は次のように述べている。「民主党にとっては『平等』の実現こそが、みずからの存在意義にかかわる政治思想だ⁽⁷³⁾。」この思想を実行したのがルーズベルトであるが、その後、彼にならって社会政策を推し進めようとしたのが、

「1960年代のケネディーやジョンソン大統領だった。公民権法を提案して黒人差別を廃止しようとしたのはケネディーだった（実際には法案が議会を通過したのはケネディーの死後）。『貧困に対する戦い』と称して国内の貧困撲滅対策にのり出したのはジョンソン大統領だった。このような動きに見ることができるのは、私企業の自由裁量にまかせたままでは、社会の不公平は改まらないという発想だ⁽⁷⁴⁾。」松尾氏は次のようにまとめる。「民主党はゴール（到着点、結果、成果、最終的分け前など）が平等ならば、社会は公正だと考える。・・・民主党は能力差や運不運による収入の格差を政府の介入によってできるだけ均等に再分配しようとする⁽⁷⁵⁾。」つまり、民主党は大きな政府路線であるが、その背景にはこのような平等思想があるということである。

このことに関連するが、冷泉氏によれば、「民主党は人権志向の党である。黒人の人権、女性の人権、移民の人権、さらには・・・消費者の権利保護・・・まで、民主党は個人の人権を重視するということでは、世界で最も熱心な政党だと言って構わない⁽⁷⁶⁾。」

大きな政府論、平等思想、人権重視の延長線上に公的医療保険制度の導入に向けての民主党の執念がある。冷泉氏によれば、公的医療保険制度を「民主党としては、ジョンソン政権で実現できず、ビル・クリントン政権当時に、ファーストレディのヒラリー・クリントンを中心に立案した政策を議会共和党に葬られているという苦い過去がある。この2008年選挙で・・・念願を果たしたいということで、予備選の早期からオバマも公約の筆頭に掲げている⁽⁷⁷⁾。」このように、公的医療保険制度導入に対する民主党の並々ならぬ意欲、意気込みが感じられる。松尾氏によれば、クリントン民主党政権時に国家が管掌する国民保険制度の提案が行われたが、それは日本で実現している制度に似たものであった。この政権も含めて歴代の民主党政権は政府が管理する健康保険制度を提案してきた⁽⁷⁸⁾。政府による干渉で社会全体の福祉のレベルアップをはかりたいというのが「民主党の基本的スタンス」である、と松尾氏はいう⁽⁷⁹⁾。

次に社会的価値観である。民主党はリベラルな社会的価値観を採用している。冷泉氏によれば、民主党は、銃規制、中絶、同性愛婚に賛成の立場である⁽⁸⁰⁾。民主党の場合は、「プロ・チョイス」の立場で、中絶を是認し、尊厳死には賛成である⁽⁸¹⁾。銃規制を積極的に推進しているが、過剰な拒絶反応を前にして慎重になることがある。このように冷泉氏はみている⁽⁸²⁾。

次に軍事外交である。冷泉氏によれば、「大義を認めない戦争には反戦、大義を認めた戦争には積極的という」

のが民主党である⁽⁸³⁾。さらに詳しく冷泉氏は説明する。

「民主党のDNAには異文化を敬遠したり、自国にひきこもるような発想はない。自分たちの持っている『美しい民主主義の理想』は、どんな人に対しても『話せば分かってもらえる』という楽観がある。・・・そうした民主党のDNAは、一旦その相手が自分の理念とは相容れない存在であるとか、意を尽くしても理解してもらえない存在だということになると、激しい落胆の余りに攻撃性となることがある。・・・自爆攻撃を恐れない『カミカゼ』特別攻撃隊への恐怖が・・・広島と長崎への原爆投下を正当化するに至ったのも民主党政権のエスカレーションの典型と言えるだろう⁽⁸⁴⁾。」

最後に民主党と地域との結びつきについてである。冷泉氏によれば、「建国の理想を継承しているというプライドを持ちつつ、ヨーロッパの影響を受けやすい東北部はリベラルな志向が強い。・・・中部でも北の方は大規模な商工業が栄えており、組合組織の残る中で民主党が勢力を保っている。・・・そんな中・・・政党のイメージカラーを用いて・・・民主党の強い州のことを『ブルー・ステート』という⁽⁸⁵⁾。」つまり大雑把に言えば、アメリカ合衆国の北半分がブルー・ステートということになる。

4. 相互補完か分極化か

共和党と民主党は、以上のように共通性と対立性を有しているが、対立性は先鋭化しているのかどうかについてみていきたい。

(1) 相互補完と抜き差しならない対立　ここで、冷泉氏の見解をみていこう。両党の対立軸が相互補完関係になっている分野もあるが、抜き差しならない対立として先鋭化している分野もある。先ず前者についてである。小さな政府か大きな政府か、自由競争か規制か。「アメリカの経済はそうしたイデオロギーに引き裂かれて停滞しているのだろうか。そんなことはない。経済の分野では民主党的カルチャーと共和党的カルチャーが相互補完しつつ、複雑なシステムを作り上げているのを見ることができる⁽⁸⁶⁾。」「多くの政策において、民主党＝ケインズの施策と、共和党＝自由競争的な施策が、積み上がるような形で複雑に絡み合っている。その一番典型的な例は、M&A（企業の買収・合併）という文化だろう。・・・ここでは『正義』を追求し政府のコントロールなくしては全体がうまくいかないという民主党カルチャー＋ケインズ理論が精緻なレギュレーションのインフラを作る一方で、とにかく自由に経済を進めようという共和党的カルチャーがそれを追いかける中で、世界的なM&A ビジネスの競争力を維持してきたのである⁽⁸⁷⁾。」さらに冷泉

氏の見解をみていく。「大きな政府」か「小さな政府」かという対立軸は、うまく機能するようになっている。「アメリカの政治は、この対立軸を中心に回っていると言っても過言ではない。財政の逼迫時やあえて減税を進めようという時には大胆なまでに歳出をカットしようという動きにつながるし、逆に民生の向上や景気への刺激が政策となった時には、思い切った財政出動を行うことになる⁽⁸⁸⁾。」また教育の奨学金に関しては、一方に能力主義的な「メリット奨学金」があり、他方に家庭の経済状況に応じた「ニード奨学金」と呼ばれるものがある。共和党的カルチャーと民主党的カルチャーがガッチリと相互補完をして多くの学生に公平に奨学金を用意するシステムになっている⁽⁸⁹⁾。

お互いに譲れないほどの対立軸となっているのが、社会的価値観、医療保険制度、環境である。冷泉氏の見解を見ていこう。「民主党と共和党の対立を抜き差しならないものにしているのが……『社会価値観』論争だ。……『銃規制』『生命倫理』『同性愛者間の結婚』……こうした問題が国論を二分するというようなことは、アメリカ以外では考えにくい⁽⁹⁰⁾。」このような分野で決定的な対立になるのはなぜか。「どうして国政選挙のたびに、銃や中絶、同性愛といったいわば『極端な』問題を取り上げて、賛否両論の論争を行うのか。それは、直接的に宗教や地域の対立をしては大変なことになるので、その代わりとして、こうした問題を取り上げているという側面が大きい⁽⁹¹⁾。」南北戦争の傷跡から、「大統領選そのものを地域間の対決にはしないという生活の知恵が、アメリカの政治にはある。その代替として、一見すると『他に大事なことがありそう』であるにもかかわらず、社会価値観の論争を繰り返り広げること、安全な範囲での地域色をアピールするという構造になっている⁽⁹²⁾。」

医療保険制度、環境についての冷泉氏の見解は次の通りである。「医療保険制度というのは、小さな政府か大きな政府かという対立軸が行くところまで行ってしまった、極端な例というしかない⁽⁹³⁾。」「経済政策では対立軸の弱まりや、相互補完が見られる一方で、民主党と共和党との間でどうしても譲れない対立として残っているのが環境とエネルギーの問題だ。現時点でのアメリカは、例えばヨーロッパや日本などと比較すると、省エネルギーという意味でも、環境問題への取り組みという意味でも著しく遅れている。……その背景にあるのは、やはり共和党的な発想だ。……人間にとって自然は恐れの対象なのだ。人の力ではどうにもならないのが自然であって、そのような自然と闘って自分の身を守らなくてはならないのが人間なのである。そうした前提からは『たかが人間の努力で温暖化がコントロールで

きるわけがない』という感覚が出てくる。また、『地球全体の気温上昇は、間氷期と氷河期を繰り返してきた地球の自然な変動の範囲』だと言われると納得してしまうのである。……『自然を恐れ、人間を無力だと感じ、それゆえに人間だけが特別だ』という信仰と、何をやっても良いという意識があり、それがリベラルへの憎悪にまみれている部分がある中で、何事も対応が遅れるということになってしまっている。……小さな政府論と大きな政府論は、百年以上にわたって論争を繰り返して、お互いが補完するように精緻なシステムを作り上げてきた。だが、この環境とエネルギーの問題は、議論が始まったばかりである⁽⁹⁴⁾。」

つまり、二大政党制のもとで、小さな政府か大きな政府か、経済政策、教育に関しては対立軸が相互補完のシステムになっているが、社会価値観、医療保険制度、環境に関しては、抜き差しならない激しい対立として先鋭化していると冷泉氏はみているのである。

(2) ギクシャクのなかにダイナミズム ここで松尾氏の見解をみておきたい。共和党と民主党、「その相違の根底には、根の深い、根源的なイデオロギーの問題が横たわっている。……アメリカの政治制度は完全なものではない。いわば発展途上の動的な制度だ。だからといってこれをさげすむわけにはいかないし、反対にあげめする必要もない。むしろその生き生きとして、同時にギクシャクとした制度のなかにこそ、かえって柔軟でしたたかな『アメリカの民主主義』が息づいている⁽⁹⁵⁾。」自由と平等、「アメリカの共和党と民主党は、この解決策のいまだ存在しない問題をかかえたまま、いわば永遠の対立を続けている。社会政策は実施すべきである、いや実施すべきではないという議論をくり返し、一見泥仕合のように見える政争をくり返しながらか、ある時には右に、そしてある時には左にとアメリカの政治を動かしている。個の幸せと全体の幸せの矛盾という西欧思想の根源的な問題をやらんだまま、アメリカの政治はゆれ動き、現在進行形で走り続ける。それは未完の動体なのである⁽⁹⁶⁾。」松尾氏は両党の対立をギクシャクとした泥仕合だと見つても、そこにしたたかな民衆の政治のダイナミズムが展開されていると、むしろ対立を悲観することなく、積極的に評価している。しかし、従来、アメリカの二大政党制は、両党の同質性が強調されてわが国に伝えられる傾向にあったが、松尾氏の解釈から、どうも永遠の対立がアメリカの二大政党制の真相に近いように思える。

5. おわりに

渡辺将人氏は、『分裂するアメリカ』（2012年）を著している。2000年代後半以降、理念の対立で大国アメリカの分裂が深まっているという。渡辺氏によれば、「2010年から2011年にかけて、アメリカでは2つの草の根の運動が巻き起こった。保守的な『小さな政府』を訴えるティーパーティー運動と、リベラルなニューヨークから始まったウォール街占拠デモだ。……真ん中の無党派をおいてきぼりにして、左右がどんどん先鋭化している⁽⁹⁷⁾。」さらに詳細に渡辺氏は次のように論述する。「ティーパーティー運動とウォール街のデモのような散発的な動きが象徴する『分裂』は、オバマが目指し、そして次の『ポストオバマ世代』に残そうとしているアメリカとは真逆のように見える。リベラル派はティーパーティーをオバマが黒人だから認めない人種差別主義者だと罵り、保守派はデモに参加する主婦や市民活動家を『社会主義者』とラベルを貼って中傷する動画をYou Tubeなどの動画サイトにどんどんアップロードしている。両者のつばぜり合いに関わろうとしない『真ん中のアメリカ』は虚無主義に陥りがちだ。……今ここにあるアメリカの危機の本質は……アメリカが元来抱える『理念』をめぐる分裂が、負の作用をもたらしていることにある⁽⁹⁸⁾。」つまり、アメリカは特に2000年代後半以降、左右の分裂が激化しており、それは理念をめぐる分裂だということである。

松本俊太氏は、アメリカの二大政党制の先行研究を紹介するなかで、「二大政党間の分極化は、1970年代のアメリカ政治を理解する上で……最も重要なテーマであるといっても過言ではない」という⁽⁹⁹⁾。特に、2000年代には、「支持政党なし層」が減少し、強い党派性を持った有権者の増加がみられる。これに並行して、従来は、党派的な争点ではなかった文化的な諸問題が、次第に党派性を帯びてきており、文化的争点と党派性との結びつきが強まっている。このように松本氏は先行研究を紹介している⁽¹⁰⁰⁾。分極化という現象の肯定的見方として、政党組織がきわめて弱いとされてきたアメリカにおいて、政党を中心とした政治が実現することを意味するという見方もあるが、むしろ、圧倒的に多くの論者は、分極化の帰結を悲観的にとらえていると松本氏はいう⁽¹⁰¹⁾。特に、「議会の多数派と大統領の政党が異なる『分割政府』と呼ばれる状態の下では、重要な意思決定が滞る、グリッド・ロックと呼ばれる現象が起こる。……分極化が進行することは、党派性が必ずしも強くない大多数の人々に対しては疎外感をあたえ、それがひいては政治不信につながる。……その他にも、分極化により、有権者の所得や生活水準の格差が拡大するという議論な

ども存在する⁽¹⁰²⁾。」

前嶋和弘氏も近年のアメリカの分極化を懸念している。同氏によれば、「ここ数年のアメリカ政治における最も顕著な変化のひとつに、連邦議会での共和党と民主党両党の間の各種立法をめぐる対立がきわめて激化している点がある。過去に例がないほどの両党の対立激化の背景には……保守とリベラルとの分極化という国民世論そのものの変化もある⁽¹⁰³⁾。」前嶋氏は法案審議が進まない理由を短期と長期に分けて考察している。短期的理由としては、連邦議会の上下両院のいずれかの多数派政党が大統領の所属政党と異なるねじれ型になっている「分割政府」の場合は法案審議が困難になるという⁽¹⁰⁴⁾。それだけではなく、「2010年選挙の結果に大きく影響したティーパーティー運動の存在も、両党対立の激化の短期的な原因だろう。同運動は『小さな政府』をスローガンに減税、財政規律を求める保守運動である⁽¹⁰⁵⁾。」

長期的理由については、前嶋氏は次のように考察している。「政党の結束は1980年代から強まっており、特に近年一気に共和党は共和党で、民主党は民主党でまとまるようになってきた。……近年の野党の大統領支持スコアの低さは群を抜いている。オバマ大統領は保守とリベラルの融和を掲げて当選したものの、そのレトリックとは裏腹に、当選後、最も議会が分断しているのは事実である。……しかも、アメリカの場合、近年、民主・共和両党の議席数は拮抗しており、圧倒的な差とは言えないレベルで推移している。それがいつそう、長期的な傾向である、共和・民主両党の党内結束の強化を促進させていることもあり、議会内での妥協がまったく進まない状況になりつつある。……民主・共和両党間のイデオロギー距離が拡大している⁽¹⁰⁶⁾。」このような状況のなかで、特に2000年代からの国民世論の分極化、メディアの分極化も強まる傾向にあるという。「政治報道が明確に保守とリベラルに分かれているのは、ケーブルテレビのニュース専門局に顕著だが、政治ブログなどを中心にインターネットでも保守系のサイトとリベラル系のサイトが対立しながら、保守とリベラルの政治的言説が作られている。」⁽¹⁰⁷⁾

このように、1980年代、特に2000年代以降、民主党、共和党、両党間のイデオロギー距離が拡大し、国民世論の分極化が進行しており、政治の膠着状態が続いている。二大政党制が定着した1860年代以降、現在は分極化が最も際立った時代であるといえよう。しかし、このような状況に近い現象は、今回が初めてではなく、ラスキが活躍した1930年代のニュー・ディール期にもみられた。

ラスキは、民主党も共和党ともに本質的には資本家階級の代理人であり、「ニュー・ディールそのものが拠って立つ前提は、アメリカ資本主義がアメリカの社会に適応しているという考え方である⁽¹⁰⁸⁾」という基本的見方を示している。基本的にはそうであるが、ニュー・ディールに対する保守勢力の反抗がかなり強烈であったことも事実であると、ラスキはいう⁽¹⁰⁹⁾。歴代の大統領のなかで、フランクリン・ルーズベルトほど「憎まれた大統領」は⁽¹¹⁰⁾、まずいなかっただろうとさえ、ラスキは述べている。それだけ、資本家階級や保守勢力、共和党の反抗は凄まじいものであったということであろう。アメリカ社会のエートスは、ビジネス文明の精神であるが、大規模な国家干渉を意味するニュー・ディール政策への嫌悪・敵対心のなかに、ビジネス文明の精神を垣間見ることができるとラスキは示唆している⁽¹¹¹⁾。「アメリカのビジネスマンは個人主義的経済が進歩への鍵であると信じている」が⁽¹¹²⁾、世界大恐慌以降、もはやアメリカは個人主義的経済に依存できない状況になってきているという見方をラスキは提示している⁽¹¹³⁾。つまり、全般的福祉の向上のためのニュー・ディール政策に対するラスキの大きな期待が表明されているのである。

決まらない政治、決められない政治をもたらす分極化、両極化の危険性を、私たちは常に認識する必要がある。この危険性を回避するためには、政党制と選挙制度についての再考も必要である。また、国民全体の幸福量の増大のために、どのような政治に私たちは未来を託すべきかを常に考えておく必要がある。日本の政治を考えるためのヒントをアメリカの政党制から私たちは得ることができる。

注

- (1) H. J. Laski, *The American Democracy* (Fairfield: Augustus M. Kelley Publishers, 1977). 以下 *Democracy* と略称。First Published 1948, p. 72. 東宮 隆訳『アメリカ・デモクラシー』第2巻、みすず書房、1953年、5頁。
- (2) *Ibid.*, p. 78. 東宮訳、16頁。両党の同質性については、他に次のようなラスキの記述がみられる。「合衆国の政党は・・・観念よりもむしろ人を中心として集まる地方的な組織として、遙かに有効なものをもっている。合衆国の政党の奉仕する目的のあいだに区別を立てることはなかなか難しい。」*Ibid.*, p. 78. 東宮訳、16頁。「一流の産業経営者が、大統領選挙に際して、両主要政党のどちらが投票所で勝ちを占めることになっても、どちらにも適当な勢力を揮うために、両

方に寄付するということを、何の困惑も覚えずに認めてきたという点に留意することは、更に一層重要なことである。」*Ibid.*, p. 129. 東宮訳、112頁。

- (3) *Ibid.*, p. 130. 東宮訳、113頁。ラスキによれば、「南北戦争このかた、どの政党の候補者も、かりに反対党の被指名者になったところで、いささかも知性の上での行き詰まりを感じなかったであろう。」*Ibid.*, p. 130. 東宮訳、114頁。つまり、どちらの政党の政策も似たり寄ったりということを、これは意味しているといえよう。
- (4) *Ibid.*, p. 130. 東宮訳、114頁。
- (5) *Ibid.*, p. 130. 東宮訳、115頁。
- (6) H. J. Laski, *The American Presidency* (New York and London: Harper & Brothers Publishers, 1940). 以下 *Presidency* と略称。p. 235. 池田謙一郎訳『アメリカの大統領制』日本ブッククラブ、1948年、301頁。
- (7) Cf. H. J. Laski, "The American Political Scene," *The Nation*, November 23, 1946, p. 583.
- (8) *Ibid.*, p. 584.
- (9) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 235. 池田訳、302頁。
- (10) *Ibid.*, p. 236. 池田訳、302頁。
- (11) *Ibid.*, p. 236. 池田訳、303頁。
- (12) Laski, *op. cit.*, "The American Political Scene," p. 584.
- (13) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 235. 池田訳、301頁。
- (14) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, pp. 80-81. 東宮訳、22頁。
- (15) *Ibid.*, p. 131. 東宮訳、116頁。ラスキは左翼の政党がアメリカ社会では人気がないことを説明している。「左翼の政党が、選挙民の心を殆んど捉えていない。・・・アメリカの社会党は、6千万有権者のうち、わずか2、30万の人々から成っているに過ぎないし・・・一般公衆からは耳を傾けられることがなく、少なくとも真面目に取られることはない。・・・合衆国の共産党が、1944年に候補者を立ててもしなかったという事実そのものこそ、合衆国の共産党が、実際に、依然として、いかにソ連外務省の一出張所にとどまっているかをはっきりと例証するものである。」*Ibid.*, pp. 130-131. 東宮訳、115-116頁。
- (16) Cf. *Ibid.*, p. 81. 東宮訳、22頁参照。
- (17) *Ibid.*, p. 131. 東宮訳、117頁。
- (18) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 234. 池田訳、300-301頁。
- (19) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, p. 133. 東宮訳、119

- 頁。
- (20) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 244. 池田訳、312頁。
- (21) Laski, *op. cit.*, “The American Political Scene,” p. 582.
- (22) *Ibid.*, p. 583.
- (23) *Ibid.*, pp. 583–584.
- (24) *Ibid.*, p. 584.
- (25) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, p. 129. 東宮訳、112頁。
- (26) *Ibid.*, p. 134. 東宮訳、121頁。
- (27) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 228. 池田訳、293–294頁。
- (28) Laski, *op. cit.*, “The American Political Scene,” p. 582.
- (29) Cf. Laski, *op. cit.*, *Democracy*, p. 80. 東宮訳、20–21頁参照。
- (30) *Ibid.*, p. 134. 東宮訳、121頁。
- (31) Cf. Laski, *op. cit.*, *Presidency*, pp. 238–241. 池田訳、305–308頁参照。
- (32) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, p. 73. 東宮訳、7頁。
- (33) *Ibid.*, p. 73. 東宮訳、7頁。
- (34) *Ibid.*, p. 74. 東宮訳、9頁。
- (35) *Ibid.*, p. 77. 東宮訳、15頁。
- (36) *Ibid.*, p. 77. 東宮訳、15頁。
- (37) Cf. *Ibid.*, p. 77. 東宮訳、16頁参照。ラスキによれば、「アメリカが強力国家の必要のものは打ち消しのない歴史段階に到達した。……巨大資本主義の時代には唯だ連邦政府のみが甚大な産業の支配力に同等の権力をもってよく対抗し得ることを望めるのである。」Laski, *op. cit.*, *Presidency*, pp. 241–242. 池田訳、309頁。
- (38) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, p. 81. 東宮訳、23頁。
- (39) *Ibid.*, p. 81. 東宮訳、23頁。
- (40) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 250. 池田訳、320頁。
- (41) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, pp. 131–132. 東宮訳、117頁。
- (42) *Ibid.*, p. 134. 東宮訳、121頁。
- (43) 冷泉彰彦『民主党のアメリカ 共和党のアメリカ』日本経済新聞社、2008年。
- (44) 松尾式之『アメリカの永久革命』勉誠出版、2004年。
- (45) 冷泉、前掲書、6頁。
- (46) 同書、38頁。
- (47) 松尾、前掲書、11頁。
- (48) 冷泉、前掲書、42頁。
- (49) 同書、43頁。
- (50) 同書、174頁。
- (51) 同書、175頁。
- (52) 松尾、前掲書、12頁。
- (53) 同書、16頁。
- (54) 同書、23頁。
- (55) 同書、23頁参照。
- (56) 同書、26頁。
- (57) 冷泉、前掲書、19頁。
- (58) 同書、19頁。
- (59) 同書、190頁。
- (60) 同書、190頁。
- (61) 松尾、前掲書、13頁。
- (62) 冷泉、前掲書、42頁。
- (63) 同書、49、64頁参照。
- (64) 同書、61–62頁。
- (65) 同書、16頁。
- (66) 同書、42頁。
- (67) 同書、45–46頁。
- (68) 同書、52頁。
- (69) 同書、174頁。
- (70) 同書、174頁。
- (71) 同書、175–176頁。
- (72) 同書、37頁。
- (73) 松尾、前掲書、12頁。
- (74) 同書、22–23頁。 ルーズベルトの前に社会政策を推進した民主党の大統領として、ウィルソンを松尾氏は挙げている。「ウィルソンの政策の中心は、巨大企業の利益追求活動を抑え込み、政府の規制を強化することによって、一般アメリカ人の権利を保護するところにあった。」同書、21頁。
- (75) 同書、26頁。
- (76) 冷泉、前掲書、37頁。
- (77) 同書、19頁。 同様のことは次の箇所にも記述されている。同書、190頁。
- (78) 松尾、前掲書、13–14頁。
- (79) 同書、15頁。
- (80) 冷泉、前掲書、47–82頁参照。
- (81) 同書、49、69–73頁。
- (82) 同書、57–63頁。
- (83) 同書、16頁。 冷泉氏によれば、「民主党は反戦の党ではなく大義があれば積極的に戦争を仕掛ける党でもある。」同書、207頁。
- (84) 同書、41頁。
- (85) 同書、52頁。 冷泉氏によれば、「東北部やカリフォ

- ルニアのような『都会的カルチャー』の地域では『プロ・チョイス』(中絶是認)という考え方が多数を占める。」同書、64頁。
- (86)同書、175頁。
- (87)同書、177-178頁。
- (88)同書、185頁。
- (89)同書、192-193頁。
- (90)同書、46-47頁。
- (91)同書、50頁。
- (92)同書、53頁。
- (93)同書、191頁。
- (94)同書、203-207頁。
- (95)松尾、前掲書、4-5頁。
- (96)同書、27-28頁。
- (97)渡辺将人『分裂するアメリカ』幻冬舎、2012年、10-11頁。
- (98)同書、22-24頁。 渡辺氏によれば、「右からはティーパーティー運動が、そして左からはウォール街占拠デモが、保守とリベラルのポピュリズムが、アメリカを引き裂いている。」同書、253頁。
- (99)松本俊太「アメリカ連邦議会における二大政党の分極化と大統領の立法活動 (一)」『名城法学』第58巻4号(2009年)、192頁。
- (100)同論文、189-190頁。
- (101)同論文、189頁。
- (102)同論文、188頁。
- (103)前嶋和弘「予算をめぐる連邦議会の対立激化と2012年選挙のゆくえ」『国際問題』No. 609(2012年3月)5頁。
- (104)同論文、6頁。
- (105)同論文、6頁。
- (106)同論文、7頁。
- (107)同論文、8頁。
- (108) Laski, *op. cit.*, *Presidency*, p. 236. 池田訳、302頁。
- (109) Cf. *Ibid.*, p. 244. 池田訳、312頁参照。
- (110) Laski, *op. cit.*, *Democracy*, p. 135. 東宮訳、123頁。
- (111) H. J. Laski, "The American Myth and the Peace," *Nation*, February 12, 1944, p. 180.
- (112) *Ibid.*, pp. 182-183.
- (113) *Ibid.*, p. 182.